

働く者が安心・ゆとり・豊かさを実感できる社会実現のため

—— 2018 三重一般同盟政策提言（概要） ——

私たち三重一般同盟は中小企業で働く人が誇りをもち安心して暮らせる社会を実現するため、今年も中小企業労働者の声を反映した政策提言を作成いたしました。

日本経済は緩やかな景気回復を続けるなか労働需給が引き締まり、5年連続で賃上げが実施され勤労者世帯の収入は増加傾向にありますが、実質賃金が伸びず可処分所得も増えていないことから家計の消費支出は減少が続き、貯蓄指向を一層深めています。個人消費拡大を促すためには、労働者の7割を占める中小企業労働者や非正規社員などの低所得労働者の賃金引き上げや労働条件・労働環境の向上、社会保障の充実による将来への安心が必要です。また、大企業労働者や公務員と中小企業労働者との賃金や退職金など労働条件格差は拡大しており、このままでは日本社会を支えてきた中小企業で働く人から誇りや活力、将来への安心や希望を奪ってしまうことになりかねません。中小企業で働く人たちに活力と働きがいを出し、将来の安心やゆとり、豊かさが実感できる社会を実現するため、中小企業労働者や低所得労働者に軸足を置いた政策・支援を願っています。

そのため、今回も働く者、特に中小企業労働者の労働条件向上や中小企業格差問題を中心とした三重一般同盟からの政策提言の実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 中小企業労働者のための政策提言（総括）

[1] 中小企業労働者の労働条件向上

① 所得水準の引き上げと格差是正

労働者の7割を占める中小企業労働者や低賃金労働者の所得水準を大幅に引き上げるための政策や制度、大企業労働者との賃金をはじめとする労働条件の格差是正のための大胆な政策の実施を要望する。

② 働き方改革に向けて

働き方改革に向け労働時間規制をはじめとする労働基準法改正が国会で成立した。特に中小企業労働者や非正規労働者の立場に立った実施を強く要望する。

今後の働き方改革推進や法改正施行に向け、以下の取り組みを要望する。

1) 労働法違反（長時間労働や賃金不払いなど）への監督強化

労働基準監督官の大幅な増員や監督権限強化による労働基準監督署の体制強化

2) 非正規社員と正規社員の格差是正

正社員移行の法制化と推進のための支援の拡充

同一労働同一賃金推進のための支援

最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正

③ 退職金制度の確立

退職金支払は法的義務がなく、中小企業のなかには退職金制度自体がない、または制度はあるが支給額が極めて低い企業が多くある。定年退職後安心して暮らしていくため次の取り組みを要望する。

・退職金制度の義務化

・退職金積立への税制上の優遇

・中小企業の退職金制度の確立や見直しのための助成や人材の支援

④ 定年延長について

現行、60歳定年時に希望すれば65歳まで雇用が義務化されているが、多くは再雇用として賃金が定年時の5～6割程度となっている。60歳以降の生活維持のため、定年年齢65歳か定年制廃止を義務化する。また、生涯現役社会を考え希望

者の70歳まで雇用延長を義務化をする。

[2] 中小企業政策全般に対する提言

① 企業規模での法律や政策差別の解消

労働者に関わる法律や制度において中小企業に対し猶予措置や除外措置を設け、中小企業労働者を対象から除外するような法律・制度をなくし、労働者一律の法律や制度を基本とするよう要望する。

政策や制度による中小企業への影響が大きい場合は、中小企業に対し強力な支援策の充実で対応することを要望する。

② 中小企業の地位向上と社会的風潮を排除

中小企業が優秀な人材を確保するためには、中小企業の地位向上をはかり大企業至上の風潮をなくし、大企業との格差是正に向けた政策や支援の充実が必要である。

「働く場としての中小企業の魅力」を広く知らしめるとともに、働きたい中小企業の創造や地場産業の人材確保、雇用安定に向けた制度や取り組みを充実させる。

[3] 労働組合の結成促進（奨励）

中小企業の労働条件が大企業に劣る要因の一つに労働組合組織率の低さがある。労働者が憲法で保障された団結権を行使出来るよう、行政が労働組合づくりを指導・推奨できるよう要望する。

三重一般同盟は労働者の生活安定と企業の健全発展のため労働組合の結成が不可欠という観点から、組織拡大を重点課題と位置づけており、身近な未組織企業の労働者に対し労働組合の必要性を説くなど労働組合づくりに積極的に協力をする。

2. その他提言

[1] 各種税制について

① 公正な負担で格差を是正

高所得者や資産家などにより税金や社会保険料の負担を多く求め、逆に低所得者には税金や社会保険料を軽減し、社会保障を手厚くするなど「富の再分配」による所得格差是正を推し進める。そのため所得税の累進性強化や所得税控除の見直しなど、根本的な税制改革のための諸施策を講じることを要望する。

② 可処分所得の引き上げ

年金保険料、健康保険料などの社会保険料の負担増加により可処分所得が伸びず個人消費が拡大していない。可処分所得を増やすため所得税減税や住民税、社会保険料(労働者負担分)の負担軽減措置を要望する。

③ 消費税増税

1) 2019年に予定されている消費税増税については、将来のため消費税増税は必要ではあるが、現状実質賃金や可処分所得が伸びず消費支出も減少傾向にあることから、その影響を考えると先送りをすべきである。

2) 増税に際し消費税が逆進性の性格を持つことから、税負担の公正性を確保するため低所得者を対象とした給付付き税額控除による軽減制度への改正を要望する。

3) 電気・ガス・水道・通信費など生活に直結している公共料金等にかかる消費税の軽減を要望する。

④ エネルギー関連諸費用について

1) ガソリン代など燃料費の負担は、公共機関などインフラ整備の進んだ都市部と自動車の使用率が高い地方では負担に大きな差がある。ガソリン税と消費税の二重課税撤廃と自動車関連諸税の軽減や簡素化による格差是正を要望する。

2) 原油高や再生エネルギー導入による電気代上昇が家計や企業に大きな負担となっている。電気代の負担軽減のための政策を要望する。

3)再エネ賦課金の増加が見込まれるなか、契約見直しや単価の引き下げによる再エネ賦課金の圧縮を要望する。

[2]健康保険の格差是正

中小企業が加入する協会けんぽと比較し、健康保険組合および共済組合は掛金の優遇や付加給による自己負担の軽減など保険内容に格差が生じている。協会けんぽ、健康保険組合、共済組合の負担と受給の格差是正を要望する。

[3]賃上げをおこなった企業へ税金や社会保険料会社負担の優遇政策

賃上げや教育訓練、生産性向上に取り組む企業に対し法人税や地方税を減税する所得拡大促進税制について周知を徹底し企業の賃上げを促す。

企業が賃上げに消極的な理由に賃上げによる社会保険料の会社負担分の増加がある。賃上げ実施により増加した社会保険料に対して、法人税や法人事業税、外形標準課税、社会保険料の軽減などの優遇措置を要望する。

3. 三重県議会並びに各市町議会への政策提言

[1]地元中小企業で働く人のための提言

①中小企業労働者のための政策提言

前項の1、2は労働政策全般としての政策が主体となっているが、中小企業労働者の地位向上や労働条件向上に向け、各級地方議会や議員活動においても可能なかぎり推進を要望する。

②中小企業の労働条件向上と生産性向上

賃上げや設備投資が困難な中小企業に対して、各自治体や商工会議所、地元企業、金融機関などが一体となって生産性向上や事業改善の取り組みを支援するとともに助成金や融資金利の優遇など政策や制度を充実し、賃上げのための環境や労働条件の改善を支援する。

③退職金制度加入促進

各自治体と商工会議所が協力して中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度への加入を促進し、退職金制度の導入や安定をはかるとともに掛け金に対し自治体が補助制度を設けるなどの優遇措置をとる。

④最低賃金制度

大都市圏との格差是正と中小企業の最低賃金引き上げのための支援を充実する。

⑤労働局との連携

三重労働局と県や各市町との連携による監督強化と指導を徹底する。

- ・36協定の周知と締結、遵守と違反企業への強力な指導
- ・最低賃金の周知と遵守の徹底
- ・働き方改革に向けた労働基準法改正の周知と確実な実施に向けた支援と指導

⑥労働教育

学校教育のなかで労働教育を充実させ小、中、高校各段階で働く者の権利と働くことの価値や魅力を学ぶ機会を増やす。また、会社見学や職場体験、インターンシップを充実し、地域に根ざした活力ある中小企業を体験させることで、世界に誇れる知恵と技術に支えられた中小企業の地位向上をはかるよう要望する。

4. 行政全般への政策提言

[1]地場産業振興

効果的な観光戦略を推進し、平成33年とこわか国体開催をはじめ観光客を呼び込むためのアピールを強力に行う。また、地場製品の全国への販売拡大や企業誘致による地方経済活性と雇用拡大を強力に推進する。

[2] 医療体制

①三重県の医療体制の地域格差是正

志摩地域や南紀州地域の医療体制の充実を図る。

②深夜、夜間の救急診療体制充実

夜間・休日時間外の診療体制を見直し、各自治体や広域での時間外診療の充実を図る。特に、深夜や休日時間外に受診できる一次診療に特化した病院の指定などの夜間・休日時間外の診療体制の構築を要望する。

③人材確保

地域医療や救急医療を充実するうえで医師や看護師など医療関係の人材確保が急務である。地域の医療教育機関との連携や、奨学金制度拡充、インターン医師の積極的な受け入れなど三重県で医療関係に従事したい人材の発掘と確保を行う。

[3] 子育て支援

①待機児童解消

保育児童の育休退園や待機児童問題について市町だけでなく、三重県が協力・支援することで全県的な取り組みとすることを要望する。

②こども医療費窓口無料化

市町単位で進んでいるこども医療費窓口無料化について県内どこで病院にかかっても利用できるような制度の導入を要望する。また、こども医療費の無償化の内容が自治体によって差があることから県内全市町で同一基準を要望する。

③こどもの貧困

こどもの貧困への取り組みとして、教育格差是正のため低所得世帯のこどもを対象とした無償や負担の少ない公的な学習塾の開設を要望する。また、こども食堂など地域でこどもを育てるような取り組みに対し積極的な支援を要望する。

④こどもの安全対策

こどもが安全に学校生活をおくることができるための施策を要望する。

- ・地震や強風によるブロック塀倒壊の危険性は以前から指摘されていた。学校施設をはじめ通学路やその他道路沿いの危険なブロック塀対策を早急に行う。
- ・通学路の危険箇所を再点検し安全対策を早急に行う。
- ・学校へのエアコン設置の計画がなかったり遅れている市町に対してエアコン設置を緊急課題として取り組むよう求める。

[4] 防災・減災対策

日本各地で地震や豪雨による大きな被害が発生しており、県や各市町で一層の防災・減災をはかるよう施策を要望する。

- ・各地の被害内容や対応の検証と災害発生時に向けた対応指針の見直し
- ・甚大な被害や広域での被害に備え迅速に対応できる広域連携など協力体制の整備
- ・自治体的的確な避難指示の発令や安全に避難させられる体制の構築
- ・森林の保水機能を引き上げ、地滑りや土石流の発生を防ぐため、山間部の治山・治水事業への積極的な取り組み
- ・治山のため「みえ森と緑の県民税」を積極的に活用した未整備林の間伐や倒木処理と搬出した間伐材や倒木のバイオマス発電所での積極的な利用

[5] 自治体の政策、制度の地域格差是正

住民サービスや医療など自治体よっての制度や施策、助成金などに格差が生じている。県内のどこで生活しても自治体から受ける住民サービスは公平でなければならない。自治体による制度格差の是正に取り組むことを要望する。

[6] 議会への反映

上記の三重一般同盟政策要望について議会で取り上げて（質問）いただき、その結果や内容をご報告くださるようお願い申し上げます。

1. オーシーユニオン

[1]健康づくり

生活習慣病予防に向けた就労者の運動不足解消や高齢層のロコモティブシンドローム(注)解消への対策について、インターハイや国体に合わせて整備・充実されたスポーツ関連施設の有効活用への積極的な取り組みを求めたい。

- ①運動や健康増進を目的として公共体育施設を低額で利用できるようにするなど住民が気軽に運動ができる環境や機会を提供する。
- ②県内事業所に健康増進を目的とした福利厚生行事などの開催を促し、公共施設の利用促進・拡大に取り組む。

[2]働き方改革に対する自治体の取り組みと実例報告

県ならびに各市町の働き方改革に向けた特長ある政策や取り組みの現状と実例報告

[3]災害対策への取り組み

- ①地震、津波に対する防災・減災への取り組みと進捗状況、今後の課題
- ②山間部の豪雨対策への取り組みと課題

[4]津市内の小中学校通学路になっている危険な橋や道路などの把握と改修状況

小中学校通学路の危険な箇所を確認するとともに、危険と認識されている通学路の現状と対策、改修状況

(注)ロコモティブシンドロームとは骨や関節、筋肉など運動器の衰えが原因で、歩行や立ち座りなどの日常生活に障害を来している状態のことをいい、進行すると要介護や寝たきりになるリスクが高くなる。

2. 扇港産業労働組合

[1]地域の防犯体制強化

①公立私立小中学校における生徒の携帯電話所持について

小中学校への携帯電話の持ち込みについては多くの学校で原則禁止となっているが、登下校時の不審者などとのトラブルに対応するため子どもの安全、防犯の観点から登下校での所持については認めるよう要望する。

②地域の防犯体制について

- ・地域自治会等との連携による防犯体制の強化の一環として危険箇所への街灯設置や注意箇所への防犯カメラ設置を強力に推進する。
- ・警察の防犯パトロールを強化するとともに地域の防犯活動を支援する。

[2]地域の防災体制強化

①ハザードマップの見直しと周知について

先日の西日本の豪雨被害や、台風21号による被害が記憶に新しいが、四日市市も海拔が低く、水害のリスクが高い地域だと考えられる。市のホームページではハザードマップを公開しているが、認知度が低いのが現状ではないかと思う。そこでスマホ用アプリ化する等により誰もが見やすい情報にする事や、改めて周知する方法などを検討頂きたい。

②防災・減災対策として送電線類の地中埋設を早急に進めてほしい。